

令和6年度 掛川市行政経営方針

～少子・高齢・多死社会に対応する、「人と環境が持続するまち」の確立に向けて～

1 行政経営方針の位置づけ

掛川市行政経営方針は、第2次掛川市総合計画及び第2期地域創生総合戦略の行政評価の結果や、目まぐるしく変化する社会情勢に適切に対応し、持続可能な行政運営を確立するために、次年度の取組方針を示すものである。

2 掛川市の現状と課題

(1) 社会状況

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、全国的に経済活動が再開されつつある中、令和5年4～6月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、1次速報値（令和5年8月15日内閣府発表）において、実質1.5%（年率6.0%）となった。県内の雇用情勢を見ると、令和5年6月の有効求人倍率（季節調整値）は1.26倍で、全国値（1.30倍）を下回る傾向が続いている。掛川公共職業安定所における同月の有効求人倍率は0.89倍（前年比0.17ポイント減少）と昨年12月以降減少し続けていたが、6か月振りに増加した。

また、令和5年7月分の全国消費者物価指数は、前年同月比で3.3%の上昇（前月比0.4%上昇）となっており、幅広い品目で上昇する傾向は今後も当面続くと予想されている。

長期に渡る世界的な感染拡大に加え、ロシアのウクライナ侵攻の影響により、世界的な食料やエネルギー価格の高騰が今後も続く見込みであることから、経済の回復に向けた施策展開が引き続き重要である。

(2) 人口動態

総務省が発表した住民基本台帳に基づく令和5年1月1日時点の日本人の総人口は、約1億2,242万人で、前年比約80万人減（0.65%減）と、14年連続で前年を下回り、減少幅は過去最大となり、東京圏（東京、埼玉、千葉、神奈川）も2年連続減等、全都道府県で減少した。静岡県は、前年比24,602人減（0.67%減）で、減少数では、北海道、兵庫県に次いで3番目に多く、少子化に加え、県外への流出に歯止めがかかっていない状況となっている。掛川市の人口は、115,873人で、前年比545人減（0.47%減）であった。また、全国における外国人の総人口は、約299万人で、前年比約29万人増（10.70%増）と、令和2年以来3年ぶりに増加に転じている。新型コロナウイルスによる入国制限が緩和されたため、留学生や技能実習生らが戻ったことが寄与している。なお、掛川市の令和5年4月1日時点の外国人住民数は4,774人で、前年比478人増（10.01%増）と、リーマンショック（平成20年同月5,542人）以降増加傾向が続いている。

掛川市の人口の自然動態は、令和4年度の出生数は722人（前年比121人減）に対し、死亡数が1,416人（前年比84人増）となり、694人の減少となっている。出生数の急激な落ち込みだけでなく、死亡数が過去最大を更新する等、「少子」かつ「多死」社会の傾向は今後も更に進み、特に死亡数は、2040年（令和22年）頃にピークを迎えると予想されている。

このような今後の急激な人口減少・多死社会を迎えるなかでも、都市として持続可能であるために、行政だけでなく、市民や企業等が一体となり、それぞれの強みを活かし地域の様々な課題を解決し、交流人口や移住・定住人口の増加へつなげていくことが重要である。

(3) 市民生活

令和5年度市民意識調査では、掛川市が住みやすいと思う市民の割合は80.5%であり、前年度(77.0%)と比較して3.5%増加と、平成29年以降で初めて80%を超えた。住みやすい理由は広域交通が整備されていることが最も多く、一方、住みにくい理由には、買い物環境が充実されていないことや、地域内公共交通が整備されていないことが挙げられている。また、満足度が低く、優先度が高い施策には、安心して出産・子育てできる環境整備、様々な福祉課題の解決、公園の充実や商工業の発展等が挙げられている。

高校生を対象とした意識調査では、「掛川市に愛着がある」は35.8%、将来的に「掛川市に住みたい」は15.0%、「掛川市で就職したい」は8.1%であった。また、掛川市以外で就職したい理由としては、「都会で働きたい」が34.7%、「掛川市に自分が就きたいと思う仕事がない」が22.0%であった。

様々な施策が功を奏し、市民の多くが、掛川市は「住みやすいまち」であると感じている一方、高校生の地域への愛着や定住志向は減少傾向が顕著となっている。調査結果からも、若い世代・子育て世代を対象とした施策の充実が求められていることが見えている。

3 令和6年度の行政経営の基本的な考え方

上記に記載した掛川市を取り巻く社会状況、人口動態及び市民生活のほか、近年、地球温暖化による気候変動の影響は顕著で、大型化した台風や集中豪雨、猛暑等の異常気象による自然災害が全国各地で発生しており、掛川市においても、令和4年の台風15号や今年7月の突風では、市内に甚大な被害もたらされるなど、市民の安全・安心を守る施策を優先的に取り組むことが喫緊の課題となっている。また、国際情勢をめぐる先行きの不確実性が増す中、原油価格や物価高騰等により、あらゆるモノの値段が上昇しており、今後も、この傾向は長期化が想定されている。

令和2年年初に端を発した新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済活動に深刻な影響を及ぼし、現在も市民生活に影響を及ぼしている。掛川市の財政状況は、健全な段階を維持しているものの、人口減少・少子高齢化・多死社会への対応、学校再編や新廃棄物処理施設建設の今後の進捗により、非常に厳しい財政運営になることが想定されている。更に、人口減少の影響により、企業、地域や市役所等における人材の確保が既に困難になりつつある。少子・高齢・多死社会の進行は、現時点で問題が顕在化していなくとも、今後、様々な行政経営に影響を及ぼす可能性がある。

このような状況から、令和6年度においても、第2次掛川市総合計画ポストコロナ編で掲げる将来像「希望が見えるまち・誰もが住みたくなるまち掛川」の実現を目指し、引き続き『人と環境が持続可能』で、いつでも・誰でも・何度でもチャレンジでき、一生涯学び続けることができるまちづくりに全力を尽くすこととする。

4 令和6年度「戦略の柱」別の重点施策

令和6年度の行政経営の基本的な考え方に基づき、令和6年度における第2次掛川市総合計画ポストコロナ編に位置付ける7つの「戦略の柱」別の重点施策は下記のとおりとする。

また、それぞれの戦略の柱が相互に連携することにより、限られた資源の効果的な活用に繋がることから、部署・施策横断的に取り組むこととする。

なお、SDGsの推進、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの視点、DXやデジタルの活用による業務改革や新たな価値の創造のほか、多死社会を起因とする諸問題への対応を全ての分野における共通事項とする。

(1) 【教育・文化分野】生涯にわたりころざし高く学び心豊かに暮らすまち

・ 子どもファーストの教育環境整備

施設一体型の小中一貫校の建設や部活動の地域展開等、未来に生きる子どもたちのためのより良い教育環境の整備を着実に推進する。

・ 生涯学習による心豊かな人づくり

子どもから大人までが、互いに交流しつつ、主体的・対話的に多様な学び活動ができる場づくりを進め、現代の社会変化に対応した生涯学習による人づくりを行う。

(2) 【健康・子育て・福祉分野】誰もが健やかに、安心して幸せな暮らしをともにつくるまち

・ 包括的な少子化対策

これまで実施してきた待機児童対策としての施設整備に一区切りがついたことから、次の段階として、子育て世代への経済支援や遊び場などの環境整備、早い時期から妊娠・出産の知識を持ち、自分の身体と健康への意識を高める取組の普及等、きめ細かい取組を進める。

・ 誰でも活躍できる社会の構築

発達支援、障がい、虐待、要介護、認知症、生活困窮やひきこもりなど、地域を取り巻く複雑・複合化する課題に対する取組を一層強化し、誰もが掛川市を住みやすいと感じ、まちづくりの一員として参画できる環境の整備を推進する。

(3) 【環境分野】美しい自然環境と共生し、エネルギーの地産地消と資源循環を実現した持続可能なまち

・ ごみ減量の更なるステージへの到達

処理するごみの総量を減らすことは、環境負荷軽減だけでなく、新たな廃棄物処理施設にも大きく影響することから、紙おむつ・生ごみ・プラごみ・剪定枝の資源化の仕組みについて検討を進める。

・ 海岸線地域ビジョンに基づく施策展開

総延長 10Km に渡る掛川市の海岸線地域には、多種多様な産業・農業が広がっていることから、この高いポテンシャルを更に活用し、海岸線地域の発展を市全体の発展に波及させるため、海岸線地域ビジョンに基づく施策を重点的に実施する。

(4) 【産業・経済分野】新しい技術と多様な働き方から活力ある産業を生み出す、世界に誇れるお茶のまち

・ 持続可能な企業経営の支援と、誰もが働ける就業環境づくり

資材高騰、人口減少による経済の縮小や人材不足等、早期に解決が必要な課題が山積していることから、地元企業の支援を強化する。人材不足に関しては、再就職者、高齢者や障がいのある方の就業機会の促進のほか、多様な働き方を実現できる取組を支援する。

・ 持続可能な農業の確立

農産物価格の低迷、農業従事者の高齢化及び後継者不足等、農業者をとりまく情勢が厳しさを増していることから、高付加価値、高効率農業への転換を図る等、生産から販売まで担い手が確保され、未来に渡って安定した農業基盤の確立を支援する。あわせて、茶業版フェアトレードの推進や有機農業実施計画に基づく取組を強化する。

(5) 【シティプロモーション分野】魅力ある暮らしとホスピタリティにより、選ばれるまち

・観光及びシティプロモーション施策の一体化による交流・関係人口の増加

掛川市が持つ歴史的・文化的な地域資源のブランドイメージを確立・定着させ、観光情報や移住政策等、対象者毎に適時適切な手段による情報発信を行う。また、かけがわ茶エンナーレ、掛川城開門 30 周年事業や大河ドラマ関連のイベントなどを活かした市民の地域への愛着醸成や、国内外を対象としたシティプロモーションを推進する。

・ふるさと納税制度の推進による財源確保と関係人口の増加

ふるさと納税制度の更なる活用を図り、掛川市の魅力を積極的に発信し、貴重な財源の確保だけでなく、掛川市のファンの増加を図る。

(6) 【安全・安心・都市基盤分野】災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち

・総合的な治水対策による水害に強いまちづくり

気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化に対応し、持続的に安心して暮らすことのできるまちの形成に向け、総合治水計画に基づく事業を重点的に実施する。

・人が集い、賑わう中心市街地の再形成

掛川駅を中心とした地域を、産業、商業と歴史文化が融合した魅力的な中心市街地として、お茶のまちづくり拠点施設整備やウォークアブル推進事業等と連携し、市内外から多くの人が集まる快適な空間として再形成を進める。

・不動産を負動産化させない空き家対策の推進

多死社会の突入に伴い、住宅や土地等不動産の相続の急増が予想されるなか、負荷・負担になる不動産を増加させない、事前の対策を図る。

(7) 【協働・広域・行財政分野】協働と連携により誰もが支えあい役立ちあうまち

・持続可能な自治体運営の確立に向けた支援

同居率の低下や、地域活動に関する考え方の多様化等による自治体加入率の低下だけでなく、人口減少や高齢化の進行により、自治体の運営に様々な課題が生じていることから、持続可能な自治体運営に向けた改革を行う。

・持続可能な行政経営に向けた改革の推進

限られた人員や財源の中でより質の高い行政サービスを提供するために、働き方改革や更なるDXのほか、民間資源や新たな官民連携の仕組みを積極的に活用する。また、事務事業の検証等による既存事業の廃止を含めた見直しや、公共施設再配置の推進等、今後控えている大型事業の財源確保ができるよう、適正な行政経営に向けた全庁的な改革を推進する。